

国内経済事情

1. 通貨——発行水準漸次高まる

逐月発行水準を高めつつある銀行券は、5月も更にその水準を高め、月中平均発行高では、前年同月を313億円、6.2%方上回つた。すなわち前月末かなりの強調を示した銀行券は、連休明けに伴う行楽資金の回帰等から、月央過ぎまでは都鄙を通じ比較的順調な還流を辿つたが、その後、恒例の諸給与支払に加え、月末決済資金需要の擡頭から下旬にかけかなりの増勢をみせ、結局月中の還収超過は233億円と前年同月のそれ(283億円)を下回つた。

(単位億円)

	月中増減(前年)	平均残高	同前年比増
1月	△ 910 (△ 606)	5,842	201
2 "	△ 142 (△ 145)	5,400	256
3 "	62 (△ 162)	5,378	234
4 "	100 (198)	5,447	291
5 "	△ 233 (△ 283)	5,379	313

このように月央以降の増勢が強くと、このために、更に発行水準を高めていることは、次表に示す通り4月において、預金通貨の流通額が急増していること及び当座預金回転率の前年比下回りの較差が縮小されたことと共に注目を惹く点である。

通貨流通額推移 (対前年同期百分比)

	現金通貨 流通額	預金通貨 流通額	全国手形 交換高	当座預金 月中回転率	預金 回転率
	%	%	%	%	(実数)回
1月	108.1	112.4	111.7	89.9	(14.56)
2 "	111.7	110.4	113.7	88.6	(17.14)
3 "	107.5	112.1	111.4	83.9	(20.18)
4 "	112.2	121.9	115.5	90.3	(18.00)

(備考) 前月号(注)参照

一方本行勘定の動きから金融の推移をみると、月央過ぎまでは、財政資金の大幅揚超にも拘らず銀行券の還収がこれを上回つたため、政府短期証券の市中公募の実施、内国為替集中決済制度の改正等により若干の影響は免れなかつたものの、先ず平穩に推移し、上中旬本行貸出は10億円の減少、市中保有政府短期証券は80億円の増加をみせた。しかし下旬に入り、現金需要の擡頭に加え外為会計が予想外の揚超を辿つたためにわかに引締り、

下旬市中保有政府短期証券の減少は279億円に及び、本行貸出また55億円の増加を示した。かくて市中手持政府短期証券は月中199億円の減少となり月末残高は215億円となつた。このような状況を反映してコール・レート(無条件中心)は月末急騰し、1.70銭に達した。

本行勘定(5月中) (単位億円)

	上旬	中旬	下旬	月中
財政	△ 349	△ 102	△ 3	△ 454
内外為	31	3	43	15
短期証券公募償還	—	19	22	3
本行信用	△ 147	38	356	247
貸出	△ 3	7	55	45
国債売買	△ 144	45	301	202
その他	△ 23	27	26	24
銀行券	△ 519	72	357	233
銀行券残高	5,329	5,257	5,614	
貸出残高	182	174	230	
市中保有政府短期証券残高	558	494	215	

なお15日より開始された政府短期証券の市中公募は、都市大銀行を中心に146億円の応募を見たが、償還も143億円に達したため、結局本行の国債売買操作を通じない政府短期証券の市中保有額は3億円の増加に止まつた。また為替交換決済制度の実施に伴い、市中の資金効率率は幾分低下を余儀なくされ、本行の金融機関預金は急増、本制度実施以降月末迄の一日平均残高は97億円に達した。

(なお4月の同預金月中平均残高は63億円)

2. 財政収支——大幅揚超、外為会計も久方ぶりに揚超

当月の一般財政収支尻は、義務教育費、公共事業費等の支払進捗の反面、租税及び専売収入の好調、国鉄、電々の揚勢持続等を映じ、総額439億円の揚超(前年同月揚超296億円)を示した。一方外為会計も15億円の揚超(前年同月撒超47億円)を示現し、結局総財政収支尻では、454億円(前年同月揚超249億円)と5月としては例年ない大幅揚超となつた。

5 月中の財政収支 (単位億円 △は揚超)

区 分	28/5	29/5	30/5	31/5
総 財 政	△ 285	56△	249△	454△
一 般 財 政	△ 221	189△	296△	439△
(食 管)	△ 126	△ 108	△ 238	△ 238
外 為	△ 106	△ 116	47△	15

(注) 28年及び29年の5月の総財政には夫々内地指定預金の預入42億円、引揚17億を含む。

月中の収支において注目される点は第一に、29年8月以来続いてきた外為撒超が、既述の如く揚超に転じたことである。これは輸出伸悩みの反面、砂糖、米、捕鯨船等を中心に輸入が一時的に膨脹したため、必ずしも基調的な変化とは受取れないが、今後の国際収支の動向とからみその成行が注視されよう。なお後述するように月中の外国為替収支は28百万弗の受超を示し、一見前記外為会計揚超の動向と矛盾するが、これは下旬に至つて集中的に行われた前記諸品目の輸入決済が、外国為替収支統計では集計上の技術的な遅れから、翌月にずれ込んだことに主として起因するものとみられる。

第二に逸し難い点は国鉄(揚超100億円、前年同月揚超45億円)、電々(揚超32億円、前年同月揚超21億円)の揚勢が依然として強いことである。これは料金収入の好調がその主因であるが、国鉄の場合はその外債券発行代り金50億円(前年同月12億円)の受入れがあつたことをも反映している。

財政投融资関係対民間収支 (単位億円 △は揚超)

部門別	31年5月撒揚超 (前年同月)	撒 揚 超 の 内 容
資金運用部	116 (134)	地方貸付133、電源開発28、国民公庫5、道路公団2、利子等の受入△51 開銀納付金 △19 輸銀納付金 △1 農林公庫 13、中小企業公庫 15、住宅公庫 22、 余農立門からの受入、民間への投融资とも、皆無 前月から繰越した余裕金の投融资(運用部、産投からの受入皆無)
産投会計	△ 20 (△ 1)	
金融三公庫	50 (29)	
余剩農産物	— (—)	
開 輸 銀	25 (44)	
計	171 (206)	

財政投融资関係では、総体で171億円(前年同月206億円)の払超を示した。資金運用部の地方貸付の進捗と、開輸銀融資の不振とが対蹠的な特徴と窺われる。

3. 金融——緩慢基調ながらも、予想外の財政揚超と貸出増嵩に金融小締まる

財政資金が前年同月を200億円も上回る予想以

上の大幅揚超を示したにも拘らず、全国銀行預金は定期性預金の堅実な増伸(毎月約260億円程度の増加)に加え、貸出が月末近くに急増した関係からその預金滞留も多く、月中780億円の著増をみた。

一方貸出は508億円と、27、28年同月並みの大幅膨脹を演じ注目された。これは既にしばしば指摘したように、生産、出荷等経済活動が一般的に活潑化し、増加運転資金需要が嵩んでいるほか、法人税や配当などいわゆる決算関係資金が最近の業況拡大に伴つて各企業とも増大したこと、また輸入水準の上昇から輸入関係資金が膨らんだこと、更に出納閉鎖期における地方公共団体の起債前貸が増加したことなど、季節的要資がふえたためとみられる。もとより銀行の貸出態度が著しく積極化しているのも見逃せず、資金量の大きい都市銀行の貸出増加が大きいこと、中小企業貸出の上伸が目ざましいこと(注1)、当座貸越が増嵩していること(注2)など、これを反映したものといえよう。かように資金の需給両面に、貸出増加の契機をはらんでいることは争えないところで、物価情勢も微妙な折柄今後の貸出動向が注目される。

(注1) 規模別貸出増減状況(1~4月)

大企業貸出 △59億円(前年同期142億円)
中小企業貸出 376 " (" △54 ")

(注2) 当座貸越の増加額1~4月中119億円(前年同期30億円)

有価証券投資は表面116億円の増加で概ね前年並みにとどまつたが、政府短期証券の減少95億円(本行売却分および公募買入分と、本行買戻および償還との差額)を調整すると、211億円の増加となり引続き活潑であつた。投資の対象は好利回りの公社債(50億円増)をはじめ、金融債(31億円増)、株式(37億円増)および事業債(11億円増)のほか、地方債買入もかなり嵩んだものと推測される。特に株式投資の増勢が依然顕著であるが、この間都銀、地銀各1行によつて本行所有長期国債の買入(1,050百万円)が行われたのが目を惹いた。

以上のような貸出急増と財政の大幅揚超に、銀行金繰りは月末には引締まり模様を呈し、政府短期証券を売却(対本行売却超過127億円)したほか、38億円の借入増加を喚んだ。かくて通月殆んど800億円台の残高をもつて平静を示したコール

市場は、月末2日には遂に700億円台に落ち、末日のレートも前述の如く単純無条件物1銭7厘まで引締まった。

このように頃来銀行貸出はやや増勢を強めつつあるものの、預金の好調持続により、4月には25年2月以来久々に実勢預金残高が貸出残高を上回り当月に至つたのは、特筆に値いしよう。

5月の全国銀行勘定 (単位 億円)

区 分	全国銀行	都市銀行	地方銀行
実勢預金	780 (449)	507 (328)	234 (93)
借入金	△ 69 (△ 76)	△ 63 (△ 84)	△ 1 (21)
(内本行借入)	38 (△ 93)	41 (△ 105)	1 (25)
マ ネ ー	△ 31 (△ 28)	△ 66 (△ 32)	19 (8)
貸 出	508 (135)	315 (24)	154 (54)
(内輸入手形)	△ 16 (△ 75)	△ 13 (△ 67)	△ 3 (△ 2)
有価証券	116 (108)	45 (56)	51 (46)
ロ ー ン	14 (△ 54)	59 (9)	△ 45 (△ 69)
預 け 金	△ 158 (△ 12)	△ 88 (△ 6)	△ 62 (0)

(注) 暫定計数(考査局調)、括弧内は前年同月、△は減少。

4. 株式市況および社債市場

5月の株式市況は、更月早々連休控えながら、鉄鋼、海運株中心に買気強く、再び480円台にのせたが、連休明け以後は、買疲れの特定株から下押し模様へ転じ、月央すぎまで小幅度々々整理商情を続けた。しかしその後18日実施の委託手数料引下げに対する好感と大証券筋の買進みに続進を辿り、次々と高値を更新、24日490円2銭を示現した。月末にかけてはニューヨーク株式の続落を嫌気して一時買控えられたものの、低位株に対する大証券筋の積極買は依然として強く、ジリ高を示しつつ越月した。(月末平均株価488円43銭)

この間日証金融資残高も急増(月末残高77億円)、株式利回りの低下、低位株の急騰などとともに漸次警戒材料が包蔵されてきていることは否めないところで、今後の推移は強調裡にもかなり注視を要するものといえよう。

一方当月の起債市場をみると、起債総額281億円(前月比10億円減)で、とくに事業債(54億円)は前月に比べ16億円の減少をみせているのが注目される。これはさきに発行条件が改訂されたにも拘らず、事業会社の起債意欲が依然として低調であることを示しているものとみられよう。尤も消

化面は好調で事業債の大半が電力債並みに格上げされた影響もなく、又当月新規発行の日航債(5億円)も問題もなく消化された。

なお、売買市場は下旬に入つて、各銘柄とも相場は上伸、事業債中には利回り7分4厘前後まで買われたものもあつた。しかし出来高は一日平均22百万円程度で相変わらず売物少なく閑散であつた。

5. 物価——物価の騰勢やまず

年初来の物価の騰勢は5月に入つてもやまず、卸売物価は引続き1.1%の上昇をみせたが、一方消費者物価も年初来やや目立つた上昇を示した前月の線で横ばい、輸出物価、輸入物価(何れも4月)も堅調を続けた。最近の物価の騰勢は国際的な傾向であるが、こころみに主要国間の卸売物価上昇率を比較すると、次表の通りである。即ち物価が比較的安定的であつた27年を基準とする長期的な比較においては、デフレ下において激しい調整を経たわが国の物価水準は、フランスに次いで低位にあるが、昨年中央以降最近迄の推移ではわが国の騰貴率が最も高く、とくに本年に入つてからの騰勢が著しいことがわかる。

最近のわが国及び主要国の卸売物価の動向

区 分	上 昇 率			変動係数		27年を100とする31年4月の指数
	30/7~31/4	30/7~12	31/1~4	30/7~31/4		
	%	%	%	%	%	%
日 本	(+) 6.2(+)	3.0(+)	3.1	1.894	98.9	(-1.1)
米 国	(+) 5.3(+)	3.6(+)	1.6	1.536	107.5	(+7.5)
イギリス	(+) 4.0(+)	2.4(+)	1.6	1.250	105.2	(+5.2)
西ドイツ	(+) 1.6(+)	0.8(+)	0.8	0.719	100.5	(+0.5)
フランス	(+) 3.9(+)	2.7(+)	1.2	1.244	96.3	(-3.7)

(注) 本行統計局調

このような物価の騰勢をもたらした主要因はい

国内相場と輸入原材料コストの関係

——30年中央の底値から最近に至る騰貴率——

区 分	国内製品相場	輸入原材料(C I F価格)	輸入原材料値上りに基く総コスト上昇率
	%	%	%
綿 系 材	14.3	綿 花 (-) 9.7	(-) 8.3
	13.5	鉄 鉱 石 10.2	5.2
	屑 鉄 22.5		
	石 炭 2.8		
過 燐 酸 石 灰	2.0	磷 鉱 石 18.0	6.6
ソ ー ダ 類	32.0	原 塩 33.0	10.0
ソ ー ダ 灰			
苛 性 ソ ー ダ	18.0		

う迄もなく国内の需給関係にある。

[注] 国内の物価騰貴の一因として、輸入原材料値上りの影響が強調されることが多い。しかし資料の求め得る若干の商品について、国内相場と輸入原材料コストとの最近の動向を試算してみると、前表の如く、製品相場は必ずしもコストとは関係なく動いている。

ところで最近の国内の需給動向を主要指標によ

つて概観するに次表の通りである。即ち生産（供給）は順調な伸びをみせているが、需要の伸びがこれを上回つて需給を逼迫させつつある。とくに注目されるのは需要の中で、輸出は依然高水準ながらも最近では横這傾向にあり、従つて市況面への追加的な刺激は内需、就中投資需要の増大によつてもたらされていることである。

需 給 の 動 向

区 分	30/7—9	10—12	31/1—3	2	3	4	備 考
鉱工業生産指数 昭和9—11年=100	183.1 (113.7)	191.8 (112.0)	191.0 (116.2)	190.9 (117.1)	200.5 (112.8)	203.3 (116.6)	経済企画庁調
製造業者製品在庫 昭和28年=100	118.0 (83.7)	109.8 (86.9)	105.6 (91.2)	110.7 (92.4)	105.6 (91.2)	105.9 (88.6)	通産省調
消費水準 昭和26年=100	133.6 (105.7)	163.1 (108.9)	136.4 (109.0)	136.5 (109.3)	140.8 (107.6)	145.3 (110.0)	経済企画庁調(大都市全世帯)
機械受注(民需) 億円	170 (200.7)	192 (138.7)	210 (195.8)	228 (229.2)	243 (176.1)	—	経済企画庁調
輸出数量指数 昭和28年=100	178.0 (132.3)	207.0 (122.3)	188.9 (122.9)	191.1 (121.9)	222.4 (129.0)	201.4 (124.0)	大蔵省調

(注) 括弧内は前年同期比指数

6. 貿易及び外国為替——輸出の一服に為替受超尻縮少。限界輸入依存度上昇傾向窺わる。

5月中の外国為替収支は、輸出の一服を中心に受取規模を縮少、総収支尻は受超28百万ドル、

(ユーザンス等支払繰延べ分を調整した実質受超額は8百万ドル)と、黒字幅を縮少したが、とくに貿易収支が昨年6月以来ほぼ1年振りで逆調に転じたことが注目される。

外 国 為 替 収 支 の 推 移

(単位 百万ドル)

区 分	30年	31年	3 月	4 月	5 月	5 月中決済通貨別内訳		
	10~12月 (月平均)	1~3月 (月平均)				米弗・カナ ダ弗及スイ ス法	磅及びドイ ツマルク	オーブン
受 取	249	250	257	276	245	135	79	31
輸 出	184	189	192	210	178	74	75	30
特 需	51	45	47	47	48	47	1	—
支 払	189	209	206	221	217	104	80	33
輸 入	158	177	174	182	182	87	64	31
受 払(△)超	60	41	50	55	28	31	△ 1	△ 2
貿 易 尻	26	12	19	28	△ 3	△ 13	11	△ 1
実 質 収 支 尻	52	33	29	9	8	20	△ 9	△ 2

(注) 外国為替統計、実質収支尻はユーザンス等支払繰延残高の増減を調整せるもの。但し5月は暫定数字。

先ず輸出面では、5月中の為替買取高がドル決済を中心に前月比15%減、1~4月平均水準に対しても1割近い減少をみせたことが注目されるが、これについては、前月の為替受取が船舶代金及び米国内綿製品の輸出代金の決済集中等で異常に増大しており、5月にその反動が現われたという特

殊事情が働いている。いま輸出関係各指標の最近までの動きをみると、次表にみる通り、5月に入り為替のほか信用状統計がやや頭打ち傾向をみせているが、通関とくに認証統計(信用状に次いで今後の為替受取を予見させる)はむしろ好調な推移をみせ、必ずしも輸出不振は一般化している

はいえない。5月の信用状接受高の不調についても、化肥の一般等多分に季節的な動きがみられたほか、市場別商品別に格別の基調変化は窺えない。

輸出関係指標の動向 (単位百万ドル 月平均)

	10~12	1~3	2	3	4	5
通関	202	187	185	223	195	194
為替	184	188	192	192	210	178
認証	199	181	178	211	192	201
信用状	192	180	180	202	183	178

このように、5月の輸出指標の動きから、輸出市況に基調的な変化が起つたと判断することは速断に過ぎるであろう。しかしながら前掲の輸出関係指標からも明らかなように、昨年末から本年1~3月頃にかけて、直線的な伸びを辿ってきた輸出が、4、5月頃から増勢一服傾向をみせていることは明らかであり、最近の内需漸増の傾向ともからんで今後の成り行きは最も注視を要するところであろう。

一方輸入の基調は引続き旺盛で、とくに5月の通関統計の如きは、272百万ドルという戦後の最高水準を示したが、為替、信用状統計も実質的には200百万ドルベースに近い高水準を続けている。商品別にみると食糧が一服傾向にあるほか主要商品軒並みに旺盛な輸入需要がみられるが、信用状統計に現われた最近の動きでは、金属及び化学工業関係原材料、原油等が引続き増加し、また国内投資動向を反映して3月来機械輸入が増勢をみせていることが注目を惹く。

このような輸入需要の旺盛は国内の生産規模拡大に伴う当然な動きであることは言う迄もないが、更に最近の輸入増大の背景としては、急速な国内生産拡大の結果、わが国工業の限界輸入依存度が高まるという事情も働いているようである。このような傾向は、既に鉄鋼及び非鉄原料(屑鉄、鉄鉱石、屑銅)パルプ等について、既に経験的に明らかとなるところであるが、通産省調の工業原料の輸入依存率指数(25年基準)が29年度の127.1から30年度は119.4と低下傾向にあつたものが、本年1~3月には121.6、4月132.0と再び28年度ベース(133.0)近く迄上昇しており、この間の事情を裏書きしている。

7. 生産及び企業活動——生産は引続き活況、内需向出荷漸増傾向

4月の鉱工業生産指数(経済企画庁調、昭和9~11年基準)は、203.3と前月を1.4%、前年同月を16.8%夫々上廻り、遂に戦前の2倍以上に達する最高記録を示した。

業種別に見ると、鉱業は炭労ストの解決により15.4%増、製造工業は印刷、ゴム皮革等一部に季節的に減産したのもあつたが、金属、窯業、化学、繊維は軒並み増産(3~6%)し、また機械も年度末関係で生産が集中した前月に比較すればやや減産となつたが、設備投資需要を直接反映する産業機械類では却つて増産傾向(0.3%)をみせており、生産の基調は愈々旺盛なものがある。

次に、出荷の状況を通産省調の出荷指数によつてみるに、4月中の鉱工業出荷指数(28年基準)は135.1(前月比1.8%増)と生産増大のテンポを上回る伸びをみせ、需要の著しい増勢を物語つている。

このような需要の旺盛は、依然高水準を続ける輸出によつて支えられていることは言う迄もないが、最近では内需そのものの増勢が漸次顕著となつていくことに注意する必要がある。即ち主要商品の内需向出荷の伸び(対前年同期比較)の状況をみると次表の通りであり、先ず昨年中在庫調整もあつて著しく低調を辿つた繊維品が、年明け後は、まだ低調を脱する程ではないにしても内需向出荷の伸びが相対的に強まつたのをはじめ、消費財では耐久財、生産財では金属及び資本財中心に内需向出荷が著増傾向をみせていることがわかる。

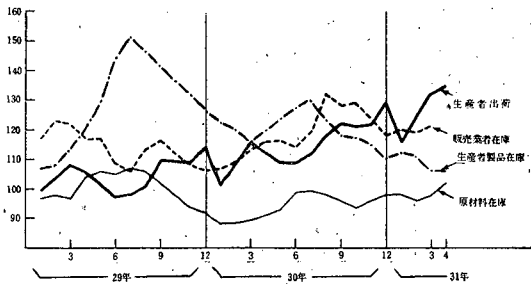
主要商品の内需向出荷動向 (前年同期比較%)

区分	30年 10~12月	31年 1~3月	備考
機械(受注高)	138.7	195.8	経企庁、受注統計。 鋼材クラブ調。(輸出及び造船向を除く)
鋼材	111.9	110.4	
銅及び銅製品	206.9	172.8	日本鉱業協会資料。
セメント	100.6	117.0	セメント協会調。
綿製品	71.7	78.3	通産省資料による (生産高一輪出荷)。
人絹糸	76.3	90.4	
耐久消費材	116.9	126.2	通産省調出荷指数。
(総出荷指数)	111.8	114.8	通産省指数

一方通産省調の在庫統計を手がかりに4月中の在庫の動きをみると、先ずメーカーの製品在庫は、前述した出荷の好調を反映して引続き減少し、(スト解決後の貯炭増で鉱工業総合では横這いや

ら、製造工業では微減)、市中品薄傾向を強めている。これに対し最近の輸入の増勢を反映して原材料在庫は引続き増勢を辿り、販売業者在庫も微増傾向をみせている。現在迄のところ、原材料消費高や、商品販売高の増加に見合う程度の在庫増勢(在庫率はほぼ一定)で、決して不健全なものではないが、何れにしても経済が現在程度の活況を続ける限り、原材料(半成品を含む)や仕入商品等への積極的な在庫投資が続けられ、有力な需要要因となるであろう。

出荷及び在庫の動向



(注) 通産省調

8. 主要企業の財務状況——一段と好転

主要業界の代表企業35社の30年度下期決算並びに財務状況を前期末と比較して概観すると、次表

にみる如く製粉業を除き何れも売上並びに収益は増大し、自己資本の充実、その他資金事情の著しい改善が窺われるが、更に2、3注目される傾向を摘記すれば次の如くである。

(イ) 固定設備への投資は、前期に引続き鉄鋼、硫安、紡績等好調業種を中心にかなり進展をみせている。

(ロ) 前記3業種について固定資産増加の資金源をみると、その半額以上は資本勘定の増加、約1割は固定負債の増加(但し鉄鋼業のみ)に見合い、残りは流動資金の余裕、就中引当金等内部資金の増加で賄われた形になつている。この間長期資金を短期借入金によつて繰り廻らすという傾向は一般的には現われていない(機械、硫安がやや例外)。

(ハ) 短期借入金の減少が著しいが、これは在庫負担の減少(原材料及び仕掛品は増加したが製品在庫の減少が大きい)と預金現金勘定の減少によるところが大きい。後者については企業の保有通貨の減少というよりは、金融情勢の変化に伴い拘束預金が解放されつつある傾向を示すものとみられる。

(ニ) 支払勘定の増加は概して受取勘定の増加を下回り、従つて支払先への金融皺寄せ傾向は一般に減じているが、紡績、機械、製粉等にはなお若干この傾向が窺われる。

主要企業の財務状況の推移

[30年度下期末現在](単位 億円)

区 分	紡績(10大紡)	鉄鋼(1貫3社)	機械(4社)	硫安(5社)	石炭 (大手10社)	製粉(3社)	合 計
流動資産	1,217(Δ 47)	1,482(Δ 23)	588(67)	173(Δ 7)	480(Δ 21)	104(3)	4,045(Δ 28)
預金・現金	125(0)	161(Δ 56)	62(8)	32(Δ 8)	91(4)	19(0)	490(Δ 52)
受取 a/c	347(2)	627(0)	239(27)	79(Δ 2)	188(19)	36(3)	1,516(49)
棚卸資産	662(Δ 57)	694(33)	286(32)	62(3)	55(Δ 46)	49(0)	1,808(Δ 37)
固定資産	1,037(41)	1,372(43)	304(Δ 4)	259(21)	665(Δ 5)	41(1)	3,678(97)
繰延勘定その他	2(1)	29(1)	10(2)	3(0)	61(Δ 1)	—(0)	105(3)
流動負債	958(Δ 34)	1,200(Δ 10)	419(54)	152(9)	505(Δ 3)	69(2)	3,303(18)
支払 a/c	351(19)	397(Δ 28)	229(33)	73(Δ 2)	44(Δ 6)	26(8)	1,120(24)
短期借入金	423(Δ 56)	211(Δ 41)	150(20)	48(5)	123(Δ 12)	34(Δ 6)	989(Δ 90)
引当金その他流動負債	184(3)	592(59)	40(1)	32(5)	338(15)	9(0)	1,195(83)
固定負債	200(Δ 1)	609(11)	135(Δ 3)	98(1)	332(Δ 23)	25(2)	1,399(Δ 13)
社債	143(Δ 6)	178(12)	63(10)	35(Δ 2)	29(Δ 1)	24(2)	472(15)
長期借入金	56(5)	429(Δ 1)	54(Δ 15)	63(4)	303(Δ 22)	1(0)	906(Δ 29)
資本 a/c	1,097(29)	1,074(20)	348(14)	184(5)	370(Δ 1)	51(0)	3,124(67)
資本金	213(1)	230(0)	106(12)	58(2)	64(0)	18(2)	689(17)
当期利益金	63(25)	47(10)	17(1)	13(Δ 1)	0(5)	3(Δ 2)	143(38)
負債及び資本(資産)合計	2,255(Δ 6)	2,883(21)	902(65)	435(15)	1,206(Δ 27)	145(4)	7,826(72)
(期中売上高)	1,259(129)	1,230(149)	451(53)	209(36)	627(89)	282(Δ 28)	4,058(428)

(注) 営業報告書による。括弧内は前期末比増減(Δ)。